

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	351 隣保館(ライトピアおおやまだ)活動事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	目	02	隣保館費
		細目	213	隣保館事業経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	55	ライトピア事業経費
担当部課	コード 名称	101500 ライトピアおおやまだ	担当者 氏名	福永富美子
		連絡先	47 - 1160 (内線)	

対象(誰を、何を)	ライトピアおおやまだ周辺、大山田支所管内の地区住民を始めとする伊賀市全住民ほか ※対象件数
成果(どうする)	地区住民の健康保持増進、生活の向上が図られる。 同和問題に対する理解と認識が深まると共に、地域や職場で差別を無くす取り組みが広がり、人権のまちづくりにつながる。
根拠法令・要綱等	伊賀市隣保館条例
開始年度	平成 8 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業内 容	地域福祉事業：巡回生活相談(家庭訪問)年間200回程度、健康相談月1回、健康とふれあいの集い年2回 啓発及び広報活動事業：第16期おおやまだ人権大学講座年8講座、おおやまだ人権大学講座修了生研修会年1回、 ライトピアおおやまだ人権フェスティバル年1回、また人権フェスティバル年1回、広報活動事業 関係係時、啓発活動ライトピアだより年11回、男女共同参画推進セミナー年2回、啓発図書・ビデオの購入 地域交流支援事業：ライトピアおおやまだ梅まつり年1回、なかよし♥もみじ会月1回
社会情勢 の変化等	おおやまだ人権大学講座：参画型の講座を3回持ち、聴講だけでなく自分の意見、思いが発言できる講座に移行中。参画型から出てきた意見を、講師陣に答えとなる講義で行ってもらうように構成を変えている。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
おおやまだ人権大学講座開催回数		回	目標 8	目標 8	8	8
			実績 8	実績 8	4	4
全市民を対象とした人権講演会等の開催回数(人権フェスティバル・男女共同参画推進セミナー・梅まつり)		回	目標 4	目標 4	4	4
			実績 4	実績 4	4	4

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
おおやまだ人権大学講座受講生修了率		受講生の数よりも何人その講座を修了できるか。	%	目標 81	目標 82	80	80
				実績 83.8	実績 76.5		
全市民を対象とした人権講演会等の開催回数(人権フェスティバル・男女共同参画推進セミナー・梅まつり)		参加人数につながるが、内容により参加者数が定まらない問題もあるが、一人でも多く参加は、必要である。	人	目標 620	目標 640	650	660
				実績 621	実績 621		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	2,676	2,451	2,475	2,477
	県支出金	1,289	1,156	1,156	1,156
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,387	1,295	1,319	1,321
	事業投入人件費(B)	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
	フルコスト(A)+(B)	7,716	7,491	7,515	7,517

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
	○	○
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れている事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
人権関係指導者の育成がまだまだ未熟であり、隣保館事業を市民団体等が実施できる現段階ではない。やっとなってきた人権意識という芽を摘みとることになり、止めることにより、廃退していくのでは…と懸念	○	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
予算の繰越の有無 無		
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	実施事業参加者増を図るため、一般的に広く広報するとともに、各種団体や企業に連携していく。 自治体、区長、民生委員、児童委員と連携をとり、地域のみまりの充実を図る方法の検討が必要であるので、本年度から来年度にかけて、ネットワーク呼びかけをおこなっていく。 府中は、布引地域を対象として、敬老のつどいを実施した。住民の集いの声が聞けたりする。その声に基づき、そこを切り口として、啓発活動と住民が一体になるということを考えているようにしたい。2年度の来年度は、参加者をとりあえず増やし、自由な発言が出来る場を作る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 計画通りに進んでおり、事業には、動員をかけなくても、自発的に参加してくれる人が大変増えてきている。地域住民で、ファシリテーターや簡単な講師などを引き受けてもらえるようになってきている。地理的に不便なところであるが、大山田地域外からの参加も多くなるようになってきた。

担当課長氏名	福永富美子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 昨年度の取り組み現状にもあるように、大山田管内では、人権意識がかなり向上しているように思われる。また、人権について、学んでいる人が、遠くからでも講義を受けに来てくれたりしている。しかし、差別はかたちを変えて発生しているため、事業名は同じであっても、内容を年々変化させていく必要がある。また、各地域の人権リーダーを育成するためにも、魅力ある講師、研修内容を考える必要がある。
現時点における課題、その他	地区の住民の講義等への参加が少ない。 人権大学講座の修了生比率が低下してきている。 独居老人等への配慮をかなりおこなっているが、これからは地域全体が高齢化しているため、地域から見てきた問題をひろげ、人権のまちづくりの取り組み、特に福祉への取り組み(みまもりネットワーク)が重要になってくるのではないかと。
課題、その他に対する改善策	実施事業参加者増を図るため、各住民自治協議会にお願いして一般的に広く広報するとともに、各種団体や企業にチラシ配布をして参加を呼びかける地域のみまりの充実を図るために、ライトピア生活相談員と寺田市民館配属看護師が連携した家庭訪問を実施する。また、社協のヘルパー、地域の区長、民生委員のネットワーク作りの呼びかけをおこなっていく。第1弾として布引地域を対象とした敬老のつどいを今年度も実施する。そこで住民の集いの声聞き、その声に基づき、啓発活動と真の住民が一体になるということを考えて今年度中に布引地域住民自治協議会と協議していきたい。